

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収	会費収入	19,720,000	19,331,170	388,830	
		寄附金収入	16,671,000	16,670,879	121	
		経常経費補助金収入	123,565,000	122,067,451	1,497,549	
		受託金収入	186,098,000	185,493,904	604,096	
		貸付事業等収入	24,000	2,000	22,000	
		事業収入	18,373,000	15,902,910	2,470,090	
		介護保険事業収入	233,433,000	217,626,271	15,806,729	
		障害福祉サービス等事業収入	47,977,000	46,596,106	1,380,894	
		受取利息配当金収入	792,000	789,056	2,944	
		その他の収入	2,210,000	1,404,398	805,602	
		事業活動収入計(1)	648,863,000	625,884,145	22,978,855	
		支	人件費支出	508,128,251	476,119,007	32,009,244
			事業費支出	90,485,476	80,431,442	10,054,034
		事務費支出	17,284,273	13,341,988	3,942,285	
		共同募金配分金事業費	29,469,000	27,983,447	1,485,553	
		助成金支出	42,457,000	40,738,212	1,718,788	
		事業活動支出計(2)	687,824,000	638,614,096	49,209,904	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△38,961,000	△12,729,951	△26,231,049	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	固定資産取得支出	10,594,000	6,296,400	4,297,600	
		その他の施設整備等による支出	300,000	300,000		
		施設整備等支出計(5)	10,894,000	6,596,400	4,297,600	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,894,000	△6,596,400	△4,297,600	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	10,000,000	5,702,400	4,297,600	
		その他の活動による収入	3,832,000	3,831,720	280	
		その他の活動収入計(7)	13,832,000	9,534,120	4,297,880	
	支	積立資産支出	283,000	282,697	303	
		その他の活動による支出	3,951,000	3,950,160	840	
		その他の活動支出計(8)	4,234,000	4,232,857	1,143	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,598,000	5,301,263	4,296,737	
		予備費支出(10)		—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△40,257,000	△14,025,088	△26,231,912	
		前期末支払資金残高(12)	40,257,000	213,879,125	△173,622,125	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		199,854,037	△199,854,037	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	19,331,170	0	19,331,170
		寄附金収益	16,670,879	0	16,670,879
		経常経費補助金収益	122,067,451	0	122,067,451
		受託金収益	185,493,904	0	185,493,904
		事業収益	15,902,910	0	15,902,910
		介護保険事業収益	217,626,271	0	217,626,271
		障害福祉サービス等事業収益	46,596,106	0	46,596,106
		その他の収益	250,140	0	250,140
	サービス活動収益計(1)	623,938,831	0	623,938,831	
	費用	人件費	479,728,167	0	479,728,167
		事業費	80,431,442	0	80,431,442
		事務費	13,341,988	0	13,341,988
		共同募金配分金事業費	27,983,447	0	27,983,447
		助成金費用	40,738,212	0	40,738,212
減価償却費		1,994,749	0	1,994,749	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△235,000	0	△235,000	
徴収不能額		15,000	0	15,000	
サービス活動費用計(2)	643,998,005	0	643,998,005		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△20,059,174	0	△20,059,174		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	789,056	0	789,056
		その他のサービス活動外収益	1,154,258	0	1,154,258
		サービス活動外収益計(4)	1,943,314	0	1,943,314
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,943,314	0	1,943,314		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,115,860	0	△18,115,860		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	6	0
	特別費用計(9)	6	0	6	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	0	△6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,115,866	0	△18,115,866		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	252,371,059	0	252,371,059	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,255,193	0	234,255,193	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	5,702,400	0	5,702,400	
	その他の積立金積立額(16)	282,697	0	282,697	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	239,674,896	0	239,674,896	

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	235,752,112	235,752,112	流動負債	35,898,075
普通預金	172,276,976	172,276,976	未払費用	33,983,977
定期預金	92,276,976	92,276,976	預り金	108,415
事業未収金	80,000,000	80,000,000	職員預り金	1,805,683
前払金	61,057,971	61,057,971	固定負債	46,015,770
固定資産	2,417,165	2,417,165	退職給付引当金	46,015,770
基本財産	423,992,991	423,992,991	負債の部合計	81,913,845
定期預金	5,000,000	5,000,000		
その他の固定資産	5,000,000	5,000,000	純 資 産 の 部	
土地	418,992,991	418,992,991	基本金	5,000,000
構築物	37,510,000	37,510,000	国庫補助金等特別積立金	287,918
車輜運搬具	699,300	699,300	その他の積立金	332,868,444
器具及び備品	521,008	521,008	社協経営安定化積立金	176,494,034
長期貸付金	6,975,163	6,975,163	介護保険等経営安定化積立金	138,037,890
退職手当積立基金預け金	1,173,000	1,173,000	在宅介護福祉支援積立金	18,336,520
社協経営安定化積立資産	38,876,190	38,876,190	次期繰越活動増減差額	239,674,896
介護保険等経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	次期繰越活動増減差額	239,674,896
在宅介護福祉支援積立資産	138,037,890	138,037,890	(うち当期活動増減差額)	△18,115,866
差入保証金	18,336,520	18,336,520		
その他の固定資産	300,000	300,000		
資産の部合計	659,745,103	659,745,103	純資産の部合計	577,831,258
			負債及び純資産の部合計	659,745,103

財務諸表に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 法人で採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営拠点区分(社会福祉事業)

法人運営サービス区分

大分市生き生きプラザ潮騒指定管理サービス区分

大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分

②地域福祉活動推進拠点区分(社会福祉事業)

共同募金配分金サービス区分

企画・広報サービス区分

活動助成事業サービス区分

サロン活動推進事業サービス区分

地域福祉推進事業サービス区分

ボランティアセンターサービス区分

③福祉サービス利用支援拠点区分(社会福祉事業)

各種相談事業サービス区分

障害者生活支援事業サービス区分

生活福祉資金貸付事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

④在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)

居宅介護等(駅南)事業サービス区分

居宅介護等(東部)事業サービス区分

居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分

老人デイサービスセンターサービス区分

障害者居宅介護等(駅南)事業サービス区分

障害者居宅介護等(東部)事業サービス区分

障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分

相談支援(駅南)事業サービス区分

相談支援(障害)事業サービス区分

⑤地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)

音楽指導員派遣事業サービス区分

⑥福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)

生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

城東地域包括支援センターサービス区分

佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分

⑦在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)

居宅介護支援(駅南)事業サービス区分

居宅介護支援(佐賀関)事業サービス区分

居宅介護支援(野津原)事業サービス区分

自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。

7. 担保に供している資産
該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	854,700	699,300
車輛運搬具	11,151,145	10,630,137	521,008
器具及び備品	22,494,905	15,519,742	6,975,163
無形固定資産	4,018,740	3,948,854	69,886
合 計	76,728,790	30,953,433	45,775,357

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の2様式

(単位: 円)

勘定科目		大分市社会福祉協議会		合計	内部取引消去	法人合計		
		法人合計						
		社会福祉事業区分	公益事業区分					
事業活動による収支	収入	会費収入	19,331,170		19,331,170	19,331,170		
		寄附金収入	16,670,879		16,670,879	16,670,879		
		経常経費補助金収入	122,067,451		122,067,451	122,067,451		
		受託金収入	99,223,764	86,270,140	185,493,904	185,493,904		
		貸付事業等収入	2,000		2,000	2,000		
		事業収入	3,592,060	13,604,850	17,196,910	△1,294,000	15,902,910	
		介護保険事業収入	147,463,037	70,163,234	217,626,271		217,626,271	
		障害福祉サービス等事業収入	46,596,106		46,596,106		46,596,106	
		受取利息配当金収入	781,747	7,309	789,056		789,056	
		その他の収入	1,272,998	131,400	1,404,398		1,404,398	
		事業活動収入計(1)	457,001,212	170,176,933	627,178,145	△1,294,000	625,884,145	
		支出	人件費支出	344,599,168	131,519,839	476,119,007		476,119,007
			事業費支出	53,205,701	27,344,741	80,550,442	△119,000	80,431,442
			事務費支出	12,852,265	489,723	13,341,988		13,341,988
			共同募金配分金事業費	27,983,447		27,983,447		27,983,447
		助成金支出	41,913,212		41,913,212	△1,175,000	40,738,212	
		事業活動支出計(2)	480,553,793	159,354,303	639,908,096	△1,294,000	638,614,096	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,552,581	10,822,630	△12,729,951		△12,729,951	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	6,296,400		6,296,400	6,296,400		
		その他の施設整備等による支出	300,000		300,000	300,000		
		施設整備等支出計(5)	6,596,400		6,596,400		6,596,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,596,400		△6,596,400		△6,596,400		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,702,400		5,702,400	5,702,400		
		事業区分間繰入金収入	10,569,495		10,569,495	△10,569,495		
		その他の活動による収入	3,831,720		3,831,720		3,831,720	
		その他の活動収入計(7)	20,103,615		20,103,615	△10,569,495	9,534,120	
	支出	積立資産支出	282,697		282,697		282,697	
		事業区分間繰入金支出		10,569,495	10,569,495	△10,569,495		
		その他の活動による支出	3,282,360	667,800	3,950,160		3,950,160	
	その他の活動支出計(8)	3,565,057	11,237,295	14,802,352	△10,569,495	4,232,857		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,538,558	△11,237,295	5,301,263		5,301,263		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△13,610,423	△414,665	△14,025,088		△14,025,088		
	前期末支払資金残高(11)	155,750,445	58,128,680	213,879,125		213,879,125		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	142,140,022	57,714,015	199,854,037		199,854,037		

事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の2様式
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	19,331,170		19,331,170		19,331,170
	寄附金収益	16,670,879		16,670,879		16,670,879
	経常経費補助金収益	122,067,451		122,067,451		122,067,451
	受託金収益	99,223,764	86,270,140	185,493,904		185,493,904
	事業収益	3,592,060	13,604,850	17,196,910	△1,294,000	15,902,910
	介護保険事業収益	147,463,037	70,163,234	217,626,271		217,626,271
	障害福祉サービス等事業収益	46,596,106		46,596,106		46,596,106
	その他の収益	250,140		250,140		250,140
	サービス活動収益計(1)	455,194,607	170,038,224	625,232,831	△1,294,000	623,938,831
	費用					
	人件費	346,995,068	132,733,099	479,728,167		479,728,167
	事業費	53,205,701	27,344,741	80,550,442	△119,000	80,431,442
	事務費	12,852,265	489,723	13,341,988		13,341,988
共同募金配分金事業費	27,983,447		27,983,447		27,983,447	
助成金費用	41,913,212		41,913,212	△1,175,000	40,738,212	
減価償却費	1,854,817	139,932	1,994,749		1,994,749	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,000		△235,000		△235,000	
徴収不能額	15,000		15,000		15,000	
サービス活動費用計(2)	484,584,510	160,707,495	645,292,005	△1,294,000	643,998,005	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,389,903	9,330,729	△20,059,174		△20,059,174	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	781,747	7,309	789,056		789,056
	その他のサービス活動外収益	1,022,858	131,400	1,154,258		1,154,258
	サービス活動外収益計(4)	1,804,605	138,709	1,943,314		1,943,314
費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,804,605	138,709	1,943,314		1,943,314	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,585,298	9,469,438	△18,115,860		△18,115,860	
特別増減の部	収益					
	事業区分繰入金収益	10,569,495		10,569,495	△10,569,495	
	特別収益計(8)	10,569,495		10,569,495	△10,569,495	
	費用					
	固定資産売却損・処分損	6		6		6
事業区分繰入金費用		10,569,495	10,569,495	△10,569,495		
特別費用計(9)	6	10,569,495	10,569,501	△10,569,495	6	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,569,489	△10,569,495	△6		△6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△17,015,809	△1,100,057	△18,115,866		△18,115,866	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	193,980,189	58,390,870	252,371,059		252,371,059
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	176,964,380	57,290,813	234,255,193		234,255,193
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)	5,702,400		5,702,400		5,702,400
	その他の積立金積立額(16)	282,697		282,697		282,697
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,384,083	57,290,813	239,674,896		239,674,896

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の2様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	169516623	66235489	235752112		235752112
現金預金	129629337	42647639	172276976		172276976
普通預金	59629337	32647639	92276976		92276976
大分銀行(7500750)	41811318	119653	41930971		41930971
大分銀行(7500830)	1475114	335724	1810838		1810838
大分銀行(7500778)	868686		868686		868686
大分銀行(7500796)	646222		646222		646222
大分銀行(7500802)	458697		458697		458697
大分銀行(7500811)	4002		4002		4002
大分銀行(7500820)	10569495	32192262	42761757		42761757
JA(0003867)	3795803		3795803		3795803
定期預金	70000000	10000000	80000000		80000000
事業未収金	37470121	23587850	61057971		61057971
前払金	2417165		2417165		2417165
固定資産	417071013	6921978	423992991		423992991
基本財産	5000000		5000000		5000000
定期預金	5000000		5000000		5000000
その他の固定資産	412071013	6921978	418992991		418992991
土地	37510000		37510000		37510000
構築物	699300		699300		699300
車輛運搬具	521007	1	521008		521008
器具及び備品	6795946	179217	6975163		6975163
長期貸付金	1173000		1173000		1173000
退職手当積立基金預け金	32133430	6742760	38876190		38876190
社協経営安定化積立資産	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産	138037890		138037890		138037890
在宅介護福祉支援積立資産	18336520		18336520		18336520
差入保証金	300000		300000		300000
その他の固定資産	69886		69886		69886
資産の部合計	586587636	73157467	659745103		659745103
流動負債	27376601	8521474	35898075		35898075
未払費用	25901487	8082490	33983977		33983977
預り金	5155	103260	108415		108415
所得税(職員以外)	5155		5155		5155
諸口		103260	103260		103260
職員預り金	1469959	335724	1805683		1805683
所得税(職員)	678830	205575	884405		884405
社会保険	791129	130149	921278		921278
固定負債	38670590	7345180	46015770		46015770
退職給付引当金	38670590	7345180	46015770		46015770
負債の部合計	66047191	15866654	81913845		81913845
基本金	5000000		5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金	287918		287918		287918
その他の積立金	332868444		332868444		332868444
社協経営安定化積立金	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金	138037890		138037890		138037890
在宅介護福祉支援積立金	18336520		18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	182384083	57290813	239674896		239674896
次期繰越活動増減差額	182384083	57290813	239674896		239674896
(うち当期活動増減差額)	△17015809	△1100057	△18115866		△18115866
純資産の部合計	520540445	57290813	577831258		577831258
負債及び純資産の部合計	586587636	73157467	659745103		659745103

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の3様式
(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	会費収入	19,331,170				19,331,170		19,331,170
	寄附金収入	16,670,879				16,670,879		16,670,879
	経常経費補助金収入	86,004,000	34,083,447	1,980,004		122,067,451		122,067,451
	受託金収入	9,361,000	28,977,000	56,190,974	4,694,790	99,223,764		99,223,764
	貸付事業等収入	2,000				2,000		2,000
	事業収入	167,300	250,000	2,218,160	956,600	3,592,060		3,592,060
	介護保険事業収入				147,463,037	147,463,037		147,463,037
	障害福祉サービス等事業収入				46,596,106	46,596,106		46,596,106
	受取利息配当金収入	499,050			282,697	781,747		781,747
	その他の収入	610,773	218,900	13,620	429,705	1,272,998		1,272,998
	事業活動収入計(1)	132,646,172	63,529,347	60,402,758	200,422,935	457,001,212		457,001,212
	人件費支出	93,519,476	11,007,201	49,567,467	190,505,024	344,599,168		344,599,168
	事業費支出	3,474,622	13,653,490	8,707,060	27,370,529	53,205,701		53,205,701
事務費支出	11,685,144	28,929	247,268	890,924	12,852,265		12,852,265	
共同募金配分金事業費		27,983,447			27,983,447		27,983,447	
助成金支出		39,933,208	1,980,004		41,913,212		41,913,212	
事業活動支出計(2)	108,679,242	92,606,275	60,501,799	218,766,477	480,553,793		480,553,793	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,966,930	△29,076,928	△99,041	△18,343,542	△23,552,581		△23,552,581	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)							
	固定資産取得支出				6,296,400	6,296,400		6,296,400
	その他の施設整備等による支出				300,000	300,000		300,000
	施設整備等収入計(5)				6,596,400	6,596,400		6,596,400
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△6,596,400	△6,596,400		△6,596,400
	積立資産取崩収入				5,702,400	5,702,400		5,702,400
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	7,093,495			3,476,000	10,569,495		10,569,495
	拠点区分間繰入金収入	2,017,692	29,076,928	201,652	31,296,272	31,296,272		31,296,272
	その他の活動による収入	3,831,720			9,178,400	3,831,720		3,831,720
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	12,942,907	29,076,928	201,652	9,178,400	51,399,887		51,399,887
	積立資産支出				282,697	282,697		282,697
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金支出	29,278,580			2,017,692	31,296,272		31,296,272
	その他の活動による支出	3,282,360				3,282,360		3,282,360
	その他の活動支出計(8)	32,560,940			2,300,389	34,861,329		34,861,329
その他の活動による収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,618,033	29,076,928	201,652	6,878,011	16,538,558		16,538,558
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,348,897		102,611	△18,061,931	△13,610,423		△13,610,423
	前期末支払資金残高(11)	103,072,741		185,254	52,492,450	155,750,445		155,750,445
その他の活動による収入	当期末支払資金残高(10)+(11)	107,421,638		287,865	34,430,519	142,140,022		142,140,022

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の3様式
(単位:円)

事業区分	勘定科目	社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	19,331,170				19,331,170		19,331,170
	寄附金収益	16,670,879				16,670,879		16,670,879
	経常経費補助金収益	86,004,000	34,083,447	1,980,004		122,067,451		122,067,451
	受託金収益	9,361,000	28,977,000	56,190,974	4,694,790	99,223,764		99,223,764
	事業収益	167,300	250,000	2,218,160	956,600	3,592,060		3,592,060
	介護保険事業収益				147,463,037	147,463,037		147,463,037
	障害福祉サービス等事業収益				46,596,106	46,596,106		46,596,106
	その他の収益	250,140				250,140		250,140
	サービス活動収益計(1)	131,784,489	63,310,447	60,389,138	199,710,533	455,194,607		455,194,607
	人件費	95,915,376	11,007,201	49,567,467	190,505,024	346,995,068		346,995,068
事業費	3,474,622	13,653,490	8,707,060	27,370,529	53,205,701		53,205,701	
事務費	11,685,144	28,929	247,268	890,924	12,852,265		12,852,265	
共同募金配分金事業費		27,983,447			27,983,447		27,983,447	
助成金費用		39,933,208	1,980,004		41,913,212		41,913,212	
減価償却費	66,457		313,421		1,854,817		1,854,817	
国庫補助金等特別積立金取崩額				△235,000	△235,000		△235,000	
徴収不能額	15,000				15,000		15,000	
サービス活動費用計(2)	111,156,599	92,606,275	60,815,220	220,006,416	484,584,510		484,584,510	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,627,890	△29,295,828	△426,082	△20,295,883	△29,389,903		△29,389,903	
受取利息配当金収益	499,050			282,697	781,747		781,747	
その他のサービス活動外収益	360,633	218,900	13,620	429,705	1,022,858		1,022,858	
サービス活動外収益計(4)	859,683	218,900	13,620	712,402	1,804,605		1,804,605	
サービス活動外増減の部								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	859,683	218,900	13,620	712,402	1,804,605		1,804,605	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,487,573	△29,076,928	△412,462	△19,583,481	△27,585,298		△27,585,298	
事業区分間繰入金収益	7,093,495			3,476,000	10,569,495		10,569,495	
拠点区分間繰入金収益	2,017,692	29,076,928	201,652		31,296,272		△31,296,272	
特別収益計(8)	9,111,187	29,076,928	201,652	3,476,000	41,865,767		△31,296,272	
固定資産売却損・処分損	2		1	3	6			
拠点区分間繰入金費用	29,278,580			2,017,692	31,296,272		△31,296,272	
特別費用計(9)	29,278,582		1	2,017,695	31,296,278		△31,296,272	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△20,167,395	29,076,928	201,651	1,458,305	10,569,489		10,569,489	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,320,178		△210,811	△18,125,176	△17,015,809		△17,015,809	
前期繰越活動増減差額(12)	100,804,221	1	1,535,087	91,640,880	193,980,189		193,980,189	
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,124,399	1	1,324,276	73,515,704	176,964,380		176,964,380	
基本金取崩額(14)								
その他の積立金取崩額(15)				5,702,400	5,702,400		5,702,400	
その他の積立金積立額(16)				282,697	282,697		282,697	

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の3様式
(単位:円)

減 差 額 の 部	勘 定 科 目	社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉サービス利用支援拠点区分	社)在宅福祉サービス拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,124,399	1	1,324,276	78,935,407	182,384,083		182,384,083

事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式
(単位:円)

勘定科目	(社)法人運営拠点区分	地域福祉活動推進拠点区分	福祉・利用支援拠点区分	在宅福祉・拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	113152712	4481941	7164704	44717266	169516623		169516623
現金預金	110969512	2158346	6692134	9809345	129629337		129629337
事業未収金	2183200	6800	372200	34907921	37470121		37470121
前払金		2316795	100370		2417165		2417165
固定資産	233203905		1036411	182830695	417071013		417071013
基本財産	5000000				5000000		5000000
定期預金	5000000				5000000		5000000
その他の固定資産	228203905	2	1036411	182830695	412071013		412071013
土地				37510000	37510000		37510000
構築物				699300	699300		699300
車輻運搬具	1		157500	363506	521007		521007
器具及び備品	26920	2	878911	5890113	6795946		6795946
長期貸付金	1173000				1173000		1173000
退職手当積立基金預け金	32133430				32133430		32133430
社協経営安定化積立資産	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産				138037890	138037890		138037890
在宅介護福祉支援積立資産	18336520				18336520		18336520
差入保証金				300000	300000		300000
その他の固定資産	40000			29886	69886		69886
資産の部合計	346356617	4481943	8201115	227547961	586587636		586587636
流動負債	5731074	4481941	6876839	10286747	27376601		27376601
未払費用	4255960	4481941	6876839	10286747	25901487		25901487
預り金	5155				5155		5155
職員預り金	1469959				1469959		1469959
固定負債	38670590				38670590		38670590
退職給付引当金	38670590				38670590		38670590
負債の部合計	44401664	4481941	6876839	10286747	66047191		66047191
基本金	5000000				5000000		5000000
国庫補助金等特別積立金				287918	287918		287918
その他の積立金	194830554	1		138037890	332868444		332868444
社協経営安定化積立金	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金				138037890	138037890		138037890
在宅介護福祉支援積立金	18336520				18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	102124399	1	1324276	78935407	182384083		182384083
次期繰越活動増減差額	102124399	1	1324276	78935407	182384083		182384083

事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式
(単位:円)

勘定科目	(社)法人運営拠点区分(社)地域福祉活動推進拠点区分(社)福祉サービス提供拠点区分(社)在宅福祉サービス提供拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
(うち当期活動増減差額)	1320178	△18125176		△17015809
純資産の部合計	301954953	217261214		520540445
負債及び純資産の部合計	346356617	8201115		586587636

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の3様式
(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	公区域福祉活動推進拠点区分	公福祉中心利用支援拠点区分	公在宅福祉中心拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	受託金収入			955,800	86,270,140		86,270,140
	事業収入	10,300,600	85,314,340	3,304,250	13,604,850		13,604,850
収入	介護保険事業収入		22,585,414	47,577,820	70,163,234		70,163,234
	受取利息配当金収入		7,309		7,309		7,309
収入	その他の収入		111,840	19,560	131,400		131,400
	事業活動収入計(1)	10,300,600	108,018,903	51,857,430	170,176,933		170,176,933
支出	人件費支出	6,012,024	84,585,051	40,922,764	131,519,839		131,519,839
	事業費支出	1,885,730	17,771,877	7,687,134	27,344,741		27,344,741
支出	事務費支出	51,102	252,424	186,197	489,723		489,723
	事業活動支出計(2)	7,948,856	102,609,352	48,796,095	159,354,303		159,354,303
収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,351,744	5,409,551	3,061,335	10,822,630		10,822,630
	施設整備等収入計(4)						
支出	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入	その他の活動収入計(7)						
	事業区分間繰入金支出	2,351,744	4,741,751	3,476,000	10,569,495		10,569,495
支出	その他の活動による支出		667,800		667,800		667,800
	その他の活動による収支						
収入	その他の活動支出計(8)	2,351,744	5,409,551	3,476,000	11,237,295		11,237,295
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,351,744	△5,409,551	△3,476,000	△11,237,295		△11,237,295
収入	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△414,665	△414,665		△414,665
	前期末支払資金残高(11)	4,385,166	31,647,520	22,095,994	58,128,680		58,128,680
収入	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,385,166	31,647,520	21,681,329	57,714,015		57,714,015

事業区分事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の3様式
(単位:円)

サ	レ	ビ	ス	活	動	増	減	の	部	勘定科目	公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉サービス利用支援拠点区分	公)在宅福祉サービス拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
収	益	受託金収益										85,314,340	955,800	86,270,140		86,270,140
益	事業収益	事業収益	10,300,600								10,300,600	3,304,250	13,604,850		13,604,850	
サービス活動増減の部	サービス活動増減の部	介護保険事業収益									22,585,414	47,577,820	70,163,234		70,163,234	
		サービス活動収益計(1)	10,300,600								107,899,754	51,837,870	170,038,224		170,038,224	
費用	費用	人件費	6,012,024								85,798,311	40,922,764	132,733,099		132,733,099	
		事業費	1,885,730								17,771,877	7,687,134	27,344,741		27,344,741	
		事務費	51,102								252,424	186,197	489,723		489,723	
		減価償却費									139,932		139,932		139,932	
		サービス活動費用計(2)	7,948,856								103,962,544	48,796,095	160,707,495		160,707,495	
部の	部の	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,351,744								3,937,210	3,041,775	9,330,729		9,330,729	
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益									7,309		7,309		7,309	
		その他のサービス活動外収益									111,840	19,560	131,400		131,400	
		サービス活動外収益計(4)									119,149	19,560	138,709		138,709	
費用	費用															
増減の部	増減の部	サービス活動外費用計(5)														
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)									119,149	19,560	138,709		138,709	
特別増減の部	特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,351,744								4,056,359	3,061,335	9,469,438		9,469,438	
特別増減の部	特別増減の部	特別収益計(8)														
費用	費用	事業区分間繰入金費用	2,351,744								4,741,751	3,476,000	10,569,495		10,569,495	
		特別費用計(9)														
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,351,744								4,741,751	3,476,000	10,569,495		10,569,495	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)									△685,392	△414,665	△1,100,057		△1,100,057	
		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166								31,909,707	22,095,997	58,390,870		58,390,870	
		当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166								31,224,315	21,681,332	57,290,813		57,290,813	
活動増減差額の部	活動増減差額の部	基本金取崩額(14)														
		その他の積立金取崩額(15)														
		その他の積立金積立額(16)														
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166								31,224,315	21,681,332	57,290,813		57,290,813	

事業区分貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の3様式
(単位:円)

勘定科目	公)地域福祉活動推進拠点区分(公)福祉中心)利用支援拠点区分(公)在宅福祉中心)拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産		66235489		66235489
現金預金	5154126	37685748		42839864
事業未収金	4923626	23088038		23587850
固定資産	230500	14597710		6921978
その他の固定資産		6921975		6921978
車輛運搬具				1
器具及び備品		179215		179217
退職手当積立基金預け金		6742760		6742760
資産の部合計	5154126	44607723		73157467
流動負債	768960	6038228		8521474
未払費用	768960	5599244		8082490
預り金		103260		103260
職員預り金		335724		335724
固定負債		7345180		7345180
退職給付引当金		7345180		7345180
負債の部合計	768960	1383408		15866654
次期繰越活動増減差額	4385166	31224315		57290813
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	4385166	31224315		57290813
純資産の部合計	4385166	△685392		△1100057
負債及び純資産の部合計	5154126	31224315		57290813
		44607723		73157467

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業収入	会費収入	19,720,000	19,331,170	388,830	
	会費収入	19,720,000	19,331,170	388,830	
	一般会費収入	16,820,000	16,819,170	830	
	賛助会費収入	1,800,000	1,682,000	118,000	
	特別会費収入	1,100,000	830,000	270,000	
	寄附金収入	16,671,000	16,670,879	121	
	経常経費寄附金収入	16,671,000	16,670,879	121	
	香典返し寄附金収入	15,153,000	15,152,950	50	
	一般寄附金収入	1,518,000	1,517,929	71	
	経常経費補助金収入	86,004,000	86,004,000		
	市補助金収入	86,004,000	86,004,000		
	市社協運営費補助金収入	86,004,000	86,004,000		
	受託金収入	9,361,000	9,361,000		
	市受託金収入	9,361,000	9,361,000		
	生き生きプラザ潮騒指定管理料収入	4,938,000	4,938,000		
	多世代交流プラザ指定管理料収入	4,423,000	4,423,000		
	貸付事業等収入	24,000	2,000	22,000	
	償還金収入	24,000	2,000	22,000	
	業収入	事業収入	177,000	167,300	9,700
		参加費収入	177,000	167,300	9,700
生き生きプラザ潮騒利用者参加費収入		40,000	35,200	4,800	
多世代交流プラザ利用者参加費収入		137,000	132,100	4,900	
受取利息配当金収入		501,000	499,050	1,950	
その他の収入		642,000	610,773	31,227	
雑収入		642,000	610,773	31,227	
退職手当積立基金預け金差益		251,000	250,140	860	
受入研修費収入		102,000	102,000		
雑収入		289,000	258,633	30,367	
事業活動収入計(1)	133,100,000	132,646,172	453,828		
活動に要する収入	人件費支出	109,673,000	93,519,476	16,153,524	
	役員報酬支出	5,712,000	5,680,000	32,000	
	職員給料支出	52,760,000	43,625,578	9,134,422	
	職員賞与支出	12,623,000	9,883,024	2,739,976	
	非常勤職員給与支出	19,286,000	16,522,660	2,763,340	
	退職給付支出	4,352,000	4,215,960	136,040	
	法定福利費支出	14,940,000	13,592,254	1,347,746	
	事業費支出	3,483,000	3,474,622	8,378	
	水道光熱費支出	656,000	655,047	953	
	燃料費支出	142,000	141,555	445	
	消耗器具備品費支出	424,000	422,958	1,042	
	保険料支出	237,000	236,510	490	
	賃借料支出	113,000	112,885	115	
	車輛費支出	136,000	134,800	1,200	
	印刷製本費支出	235,000	234,844	156	
	通信運搬費支出	194,000	193,077	923	
	業務委託費支出	557,000	556,022	978	
	手数料支出	203,000	202,910	90	
	租税公課支出	453,000	451,814	1,186	
	報償費支出	133,000	132,200	800	
	事務費支出	15,297,000	11,685,144	3,611,856	
	福利厚生費支出	243,000	210,724	32,276	
	職員被服費支出	781,000	419,818	361,182	
	旅費交通費支出	152,000	111,740	40,260	
	研修研究費支出	783,000	394,680	388,320	
	事務消耗品費支出	1,154,000	961,978	192,022	
	印刷製本費支出	1,113,000	1,112,070	930	
水道光熱費支出	792,000	695,747	96,253		
修繕費支出	90,000	81,000	9,000		
通信運搬費支出	947,000	839,441	107,559		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	出			
	会議費支出	37,000	26,623	10,377
	広報費支出	100,000	99,694	306
	業務委託費支出	2,055,000	2,054,448	552
	手数料支出	2,141,000	1,322,534	818,466
	保険料支出	80,000	78,260	1,740
	賃借料支出	1,717,000	1,194,920	522,080
	土地・建物賃借料支出	360,000	288,000	72,000
	租税公課支出	12,000	11,600	400
	保守料支出	303,000	140,184	162,816
	渉外費支出	153,000	55,600	97,400
	諸会費支出	782,000	761,900	20,100
	報償費支出	666,000	596,000	70,000
	食糧費支出	8,000	7,711	289
	援護費支出	400,000	47,050	352,950
車輦費支出	428,000	173,422	254,578	
事業活動支出計(2)	128,453,000	108,679,242	19,773,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,647,000	23,966,930	△19,319,930	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	7,095,000	7,093,495	1,505
	公益事業区分間繰入金収入	7,095,000	7,093,495	1,505
	拠点区分間繰入金収入	2,018,000	2,017,692	308
	在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収入	2,018,000	2,017,692	308
	その他の活動による収入	3,832,000	3,831,720	280
	退職手当積立基金預け金取崩収入	3,832,000	3,831,720	280
	その他の活動収入計(7)	12,945,000	12,942,907	2,093
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	33,915,000	29,278,580	4,636,420
	地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	33,515,000	29,076,928	4,438,072
福祉サービス拠点区分間繰入金支出	400,000	201,652	198,348	
その他の活動による支出	3,283,000	3,282,360	640	
退職手当積立基金預け金支出	3,283,000	3,282,360	640	
その他の活動支出計(8)	37,198,000	32,560,940	4,637,060	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,253,000	△19,618,033	△4,634,967	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,606,000	4,348,897	△23,954,897	
前期末支払資金残高(12)	19,606,000	103,072,741	△83,466,741	
当期末支払資金残高(11)+(12)		107,421,638	△107,421,638	

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サ イ ビ ス	収	会費収益	19,331,170	0	19,331,170	
		会費収益	19,331,170	0	19,331,170	
		一般会費収益	16,819,170	0	16,819,170	
		賛助会費収益	1,682,000	0	1,682,000	
		特別会費収益	830,000	0	830,000	
		寄附金収益	16,670,879	0	16,670,879	
		経常経費寄附金収益	16,670,879	0	16,670,879	
		香典返し寄附金収益	15,152,950	0	15,152,950	
		一般寄附金収益	1,517,929	0	1,517,929	
		経常経費補助金収益	86,004,000	0	86,004,000	
		市区町村補助金収益	86,004,000	0	86,004,000	
		市社協運営費補助金収益	86,004,000	0	86,004,000	
		受託金収益	9,361,000	0	9,361,000	
		市受託金収益	9,361,000	0	9,361,000	
		益	生き生きプラザ潮騒指定管理料収益	4,938,000	0	4,938,000
			多世代交流プラザ指定管理料収益	4,423,000	0	4,423,000
		事業収益	167,300	0	167,300	
		参加費収益	167,300	0	167,300	
		生き生きプラザ潮騒利用者参加費収益	35,200	0	35,200	
		多世代交流プラザ利用者参加費収益	132,100	0	132,100	
		その他の収益	250,140	0	250,140	
		その他の収益	250,140	0	250,140	
		退職手当積立基金預け金差益	250,140	0	250,140	
		サービス活動収益計(1)	131,784,489	0	131,784,489	
ス ト ク ラ ー	費	人件費	95,915,376	0	95,915,376	
		役員報酬	5,680,000	0	5,680,000	
		職員給料	43,625,578	0	43,625,578	
		職員賞与	9,883,024	0	9,883,024	
		非常勤職員給与	16,522,660	0	16,522,660	
		退職給付費用	6,611,860	0	6,611,860	
		法定福利費	13,592,254	0	13,592,254	
		事業費	3,474,622	0	3,474,622	
		水道光熱費	655,047	0	655,047	
		燃料費	141,555	0	141,555	
		消耗器具備品費	422,958	0	422,958	
		保険料	236,510	0	236,510	
		賃借料	112,885	0	112,885	
		車輛費	134,800	0	134,800	
		印刷製本費	234,844	0	234,844	
		通信運搬費	193,077	0	193,077	
増 減 の 部	用	業務委託費	556,022	0	556,022	
		手数料	202,910	0	202,910	
		租税公課	451,814	0	451,814	
		報償費	132,200	0	132,200	
		事務費	11,685,144	0	11,685,144	
		福利厚生費	210,724	0	210,724	
		職員被服費	419,818	0	419,818	
		旅費交通費	111,740	0	111,740	
		研修研究費	394,680	0	394,680	
		事務消耗品費	961,978	0	961,978	
		印刷製本費	1,112,070	0	1,112,070	
		水道光熱費	695,747	0	695,747	
		修繕費	81,000	0	81,000	
		通信運搬費	839,441	0	839,441	
		会議費	26,623	0	26,623	
		広報費	99,694	0	99,694	
	業務委託費	2,054,448	0	2,054,448		
	手数料	1,322,534	0	1,322,534		
	保険料	78,260	0	78,260		
	賃借料	1,194,920	0	1,194,920		
	土地・建物賃借料	288,000	0	288,000		

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	租税公課	11,600	0	11,600
	保守料	140,184	0	140,184
	渉外費	55,600	0	55,600
	諸会費	761,900	0	761,900
	報償費	596,000	0	596,000
	食糧費	7,711	0	7,711
	援護費	47,050	0	47,050
	車輛費	173,422	0	173,422
	減価償却費	66,457	0	66,457
	減価償却費	66,457	0	66,457
	徴収不能額	15,000	0	15,000
	徴収不能額	15,000	0	15,000
サービス活動費用計(2)	111,156,599	0	111,156,599	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	20,627,890	0	20,627,890	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	499,050	0	499,050
	受取利息配当金収益	499,050	0	499,050
	その他のサービス活動外収益	360,633	0	360,633
	受入研修費収益	102,000	0	102,000
	雑収益	258,633	0	258,633
	サービス活動外収益計(4)	859,683	0	859,683
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	859,683	0	859,683	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,487,573	0	21,487,573	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	7,093,495	0	7,093,495
	公益事業区分間繰入金収益	7,093,495	0	7,093,495
	拠点区分間繰入金収益	2,017,692	0	2,017,692
	在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収益	2,017,692	0	2,017,692
	特別収益計(8)	9,111,187	0	9,111,187
	固定資産売却損・処分損	2	0	2
	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
	拠点区分間繰入金費用	29,278,580	0	29,278,580
	地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用	29,076,928	0	29,076,928
	福祉サービス拠点区分間繰入金費用	201,652	0	201,652
特別費用計(9)	29,278,582	0	29,278,582	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△20,167,395	0	△20,167,395	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,320,178	0	1,320,178	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	100,804,221	0	100,804,221
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	102,124,399	0	102,124,399
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,124,399	0	102,124,399

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	113,152,712	113,152,712	流動負債	5,731,074
現金預金	110,969,512	110,969,512	未払費用	4,255,960
普通預金	40,969,512	40,969,512	預り金	5,155
定期預金	70,000,000	70,000,000	職員預り金	1,469,959
事業未収金	2,183,200	2,183,200	固定負債	38,670,590
固定資産	233,203,905	233,203,905	退職給付引当金	38,670,590
基本財産	5,000,000	5,000,000	負債の部合計	44,401,664
定期預金	5,000,000	5,000,000		
その他の固定資産	228,203,905	228,203,905	純 資 産 の 部	
車輛運搬具	1	1	基本金	5,000,000
器具及び備品	26,920	26,920	その他の積立金	194,830,554
長期貸付金	1,173,000	1,173,000	社協経営安定化積立金	176,494,034
退職手当積立基金預け金	32,133,430	32,133,430	在宅介護福祉支援積立金	18,336,520
社協経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	次期繰越活動増減差額	102,124,399
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520	18,336,520	次期繰越活動増減差額	102,124,399
その他の固定資産	40,000	40,000	(うち当期活動増減差額)	1,320,178
			純資産の部合計	301,954,953
資産の部合計	346,356,617	346,356,617	負債及び純資産の部合計	346,356,617

財務諸表に対する注記

(社会福祉事業区分 法人運営拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営(社会福祉事業)拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) サービス区分
 - ①法人運営サービス区分
 - ②大分市生き生きプラザ潮騒指定管理サービス区分
 - ③大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	665,700	665,699	1
器具及び備品	5,056,060	5,029,140	26,920
無形固定資産	1,231,000	1,191,000	40,000
合 計	6,952,760	6,885,839	66,921

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	經常経費補助金収入	35,580,000	34,083,447	1,496,553
	市補助金収入	5,871,000	5,860,000	11,000
	大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000	
	高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000	
	市社協福祉推進事業費補助金収入	4,611,000	4,600,000	11,000
	県社協補助金収入	240,000	240,000	
	子どものための福祉講座補助金収入	240,000	240,000	
	共同募金配分金収入	29,469,000	27,983,447	1,485,553
	一般募金配分金収入	23,211,000	22,911,000	300,000
	歳末たすけあい配分金収入	6,258,000	5,072,447	1,185,553
	受託金収入	29,227,000	28,977,000	250,000
	市受託金収入	29,227,000	28,977,000	250,000
	点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受託金	366,000	366,000	
	地域ふれあいサロン受託金収入	27,947,000	27,697,000	250,000
	地域ふれあいサロンボランティア育成事業受託金	285,000	285,000	
	福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000	
	事業収入	200,000	250,000	△50,000
	広告料収入	200,000	250,000	△50,000
	その他の収入	219,000	218,900	100
	雑収入	219,000	218,900	100
雑収入	219,000	218,900	100	
事業活動収入計(1)	65,226,000	63,529,347	1,696,653	
活動に支	人件費支出	12,838,000	11,007,201	1,830,799
	職員給料支出	4,900,000	4,899,024	976
	職員賞与支出	387,000	386,775	225
	非常勤職員給与支出	4,954,000	4,127,391	826,609
	退職給付支出	135,000	134,100	900
	法定福利費支出	2,462,000	1,459,911	1,002,089
	事業費支出	15,911,000	13,653,490	2,257,510
	消耗器具備品費支出	1,209,372	715,283	494,089
	保険料支出	2,640,000	2,446,990	193,010
	賃借料支出	261,000	189,300	71,700
	研修研究費支出	389,000	83,610	305,390
	印刷製本費支出	4,517,636	4,208,880	308,756
	修繕費支出	41,000	40,412	588
	通信運搬費支出	688,692	546,913	141,779
	会議費支出	39,000	5,292	33,708
	広報費支出	220,000	208,224	11,776
	業務委託費支出	705,000	699,494	5,506
	手数料支出	984,300	793,350	190,950
	租税公課支出	3,000	2,200	800
	返還金支出	2,798,000	2,797,370	630
諸会費支出	3,000	1,000	2,000	
報償費支出	1,412,000	915,172	496,828	
事務費支出	47,000	28,929	18,071	
福利厚生費支出	37,000	28,929	8,071	
渉外費支出	10,000		10,000	
共同募金配分金事業費	29,469,000	27,983,447	1,485,553	
共同募金配分金事業費	29,469,000	27,983,447	1,485,553	
社協だより発行事業費	1,894,000	522,447	1,371,553	
校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,960,000	16,868,000	92,000	
校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	6,258,000	6,236,000	22,000	
大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	200,000		
大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000		
大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000		
大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000		
大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000		
大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000		
大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000		

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	出			
	大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	
	大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
	大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000	95,000	
	大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	
	大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	
	大分市身体障害者グローバル大会開催補助金	45,000	45,000	
	視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	45,000	
	助成金支出	40,476,000	39,933,208	542,792
	助成金支出	40,476,000	39,933,208	542,792
	小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,560,000	4,050,000	510,000
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金	528,000	528,000	
	高齢者生きがい対策事業補助金	1,200,000	1,200,000	
	校(地)区社協福祉活動費交付金	8,404,000	8,372,085	31,915
	地域ふれあいサロン事業補助金	19,353,000	19,353,000	
	地域ふれあいサロン事業レクレーション補助金	1,230,000	1,230,000	
	地区社協福祉活動助成金	4,552,000	4,551,873	127
	一般ボランティア活動団体補助金	649,000	648,250	750
事業活動支出計(2)	98,741,000	92,606,275	6,134,725	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△33,515,000	△29,076,928	△4,438,072	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	33,515,000	29,076,928	4,438,072
	法人運営拠点区分間繰入金収入	33,515,000	29,076,928	4,438,072
	その他の活動収入計(7)	33,515,000	29,076,928	4,438,072
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,515,000	29,076,928	4,438,072	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	収	経常経費補助金収益	34,083,447	0	34,083,447
		市区町村補助金収益	5,860,000	0	5,860,000
		大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	0	135,000
		高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	0	1,125,000
		市社協福祉推進事業費補助金収益	4,600,000	0	4,600,000
		県社協補助金収益	240,000	0	240,000
		こどものための福祉講座補助金収益	240,000	0	240,000
		共同募金配分金収益	27,983,447	0	27,983,447
		一般募金配分金収益	22,911,000	0	22,911,000
		歳末たすけあい配分金収益	5,072,447	0	5,072,447
サ	益	受託金収益	28,977,000	0	28,977,000
		市受託金収益	28,977,000	0	28,977,000
		点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受託金	366,000	0	366,000
		地域ふれあいサロン受託金収益	27,697,000	0	27,697,000
		地域ふれあいサロンボランティア育成事業受託金	285,000	0	285,000
		福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	0	629,000
		事業収益	250,000	0	250,000
		広告料収益	250,000	0	250,000
		サービス活動収益計(1)	63,310,447	0	63,310,447
		ビ	費	人件費	11,007,201
職員給料	4,899,024			0	4,899,024
職員賞与	386,775			0	386,775
非常勤職員給与	4,127,391			0	4,127,391
退職給付費用	134,100			0	134,100
法定福利費	1,459,911			0	1,459,911
事業費	13,653,490			0	13,653,490
消耗器具備品費	715,283			0	715,283
保険料	2,446,990			0	2,446,990
賃借料	189,300			0	189,300
ス	費	研修研究費	83,610	0	83,610
		印刷製本費	4,208,880	0	4,208,880
		修繕費	40,412	0	40,412
		通信運搬費	546,913	0	546,913
		会議費	5,292	0	5,292
		広報費	208,224	0	208,224
		業務委託費	699,494	0	699,494
		手数料	793,350	0	793,350
		租税公課	2,200	0	2,200
		返還金	2,797,370	0	2,797,370
活	費	諸会費	1,000	0	1,000
		報償費	915,172	0	915,172
		事務費	28,929	0	28,929
		福利厚生費	28,929	0	28,929
		共同募金配分金事業費	27,983,447	0	27,983,447
		共同募金配分金事業費	27,983,447	0	27,983,447
		社協だより発行事業費	522,447	0	522,447
		校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	0	16,868,000
		校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	6,236,000	0	6,236,000
		大分市ボランティア連絡協議会運営補助金	200,000	0	200,000
動	費	大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	0	1,000,000
		大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	0	218,000
		大分市社協保育部会運営補助金	390,000	0	390,000
		大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	0	205,000
		大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	0	685,000
		大分市子ども会育成連絡協議会運営補助金	100,000	0	100,000
		大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	0	950,000
		大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	0	72,000
		大分市知的障害者育成会運営補助金(手)	95,000	0	95,000
		大分市婦連大会開催補助金	72,000	0	72,000
の	用	大分市社協施設部会運営補助金	140,000	0	140,000
		大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	0	140,000
		大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	0	140,000
部	用	大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	0	140,000
		大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	0	140,000
		大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	0	140,000

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
		大分市身体障害者テニスコム大会開催補助金	45,000	0	45,000
		視覚障害者ウォーキング大会補助金	45,000	0	45,000
		助成金費用	39,933,208	0	39,933,208
		助成金費用	39,933,208	0	39,933,208
		小地域福祉ネットワーク活動事業補助金	4,050,000	0	4,050,000
		ふれあい・いきいきサロン事業補助金	528,000	0	528,000
		高齢者生きがい対策事業補助金	1,200,000	0	1,200,000
		校(地)区社協福祉活動費交付金	8,372,085	0	8,372,085
		地域ふれあいサロン事業補助金	19,353,000	0	19,353,000
		地域ふれあいサロン事業レクリエーション補助金	1,230,000	0	1,230,000
		地区社協福祉活動助成金	4,551,873	0	4,551,873
		一般ボランティア活動団体補助金	648,250	0	648,250
		サービス活動費用計(2)	92,606,275	0	92,606,275
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△29,295,828	0	△29,295,828
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	218,900	0	218,900
		雑収益	218,900	0	218,900
		サービス活動外収益計(4)	218,900	0	218,900
	費用				
サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			218,900	0	218,900
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△29,076,928	0	△29,076,928
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	29,076,928	0	29,076,928
		法人運営拠点区分間繰入金収益	29,076,928	0	29,076,928
		特別収益計(8)	29,076,928	0	29,076,928
	費用				
特別費用計(9)			0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)			29,076,928	0	29,076,928
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1	0	1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1	0	1
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			1	0	1

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	4,481,941	4,481,941	流動負債	4,481,941
現金預金	2,158,346	2,158,346	未払費用	4,481,941
普通預金	2,158,346	2,158,346	負債の部合計	4,481,941
事業未収金	6,800	6,800		
前払金	2,316,795	2,316,795		
固定資産	2	2	純資産の部	
その他の固定資産	2	2	国庫補助金等特別積立金	1
器具及び備品	2	2	次期繰越活動増減差額	1
			次期繰越活動増減差額	1
			純資産の部合計	2
資産の部合計	4,481,943	4,481,943	負債及び純資産の部合計	4,481,943

財務諸表に対する注記

(社会福祉事業区分 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進（社会福祉事業）拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) サービス区分
 - ①共同募金配分金サービス区分
 - ②企画・広報サービス区分
 - ③活動助成事業サービス区分
 - ④サロン活動推進事業サービス区分
 - ⑤地域福祉推進事業サービス区分
 - ⑥ボランティアセンターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	405,650	405,648	2
合 計	405,650	405,648	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	1,981,000	1,980,004	996	
		県社協補助金収入	1,981,000	1,980,004	996	
		生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	1,981,000	1,980,004	996	
		受託金収入	56,463,000	56,190,974	272,026	
		市受託金収入	31,569,000	31,555,800	13,200	
		障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,413,000	6,411,800	1,200	
		手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,644,000	2,644,000		
		障害者相談支援事業受託金収入	22,512,000	22,500,000	12,000	
		県社協受託金収入	24,894,000	24,635,174	258,826	
		日常生活自立支援事業受託金収入	13,637,000	13,383,168	253,832	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,257,000	11,252,006	4,994	
		入	事業収入	2,206,000	2,218,160	△12,160
			利用料収入	2,206,000	2,218,160	△12,160
			日常生活自立支援事業利用料収入	2,050,000	2,049,160	840
			やすらぎ生活支援事業利用料収入	156,000	169,000	△13,000
			その他の収入	14,000	13,620	380
			雑収入	14,000	13,620	380
			雑収入	14,000	13,620	380
			事業活動収入計(1)	60,664,000	60,402,758	261,242
		支	人件費支出	49,605,411	49,567,467	37,944
			職員給料支出	18,099,000	18,096,297	2,703
			職員賞与支出	2,612,000	2,610,560	1,440
			非常勤職員給与支出	22,620,608	22,589,787	30,821
			退職給付支出	538,000	536,400	1,600
			法定福利費支出	5,735,803	5,734,423	1,380
			事業費支出	9,228,565	8,707,060	521,505
			消耗器具備品費支出	2,666,645	2,385,668	280,977
		保険料支出	162,000	161,404	596	
		賃借料支出	575,000	548,534	26,466	
		車両費支出	129,000	127,546	1,454	
		研修研究費支出	184,000	83,060	100,940	
		印刷製本費支出	228,460	171,572	56,888	
		通信運搬費支出	923,000	909,220	13,780	
		会議費支出	4,000		4,000	
		業務委託費支出	39,000	38,880	120	
		租税公課支出	13,000	11,607	1,393	
		返還金支出	3,913,460	3,912,708	752	
		報償費支出	237,000	204,000	33,000	
		職員被服費支出	154,000	152,861	1,139	
		事務費支出	249,024	247,268	1,756	
		福利厚生費支出	249,024	247,268	1,756	
		助成金支出	1,981,000	1,980,004	996	
		助成金支出	1,981,000	1,980,004	996	
		大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	1,981,000	1,980,004	996	
		事業活動支出計(2)	61,064,000	60,501,799	562,201	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△400,000	△99,041	△300,959	
施設整備等による収入支	収					
		施設整備等収入計(4)				
	支					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	収	拠点区分間繰入金収入	400,000	201,652	198,348	
		法人運営拠点区分間繰入金収入	400,000	201,652	198,348	
		その他の活動収入計(7)	400,000	201,652	198,348	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	400,000	201,652	198,348
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			102,611	△102,611
前期末支払資金残高(12)			185,254	△185,254
当期末支払資金残高(11)+(12)			287,865	△287,865

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	1,980,004	0	1,980,004
		県社協補助金収益	1,980,004	0	1,980,004
		生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	1,980,004	0	1,980,004
		受託金収益	56,190,974	0	56,190,974
		市受託金収益	31,555,800	0	31,555,800
		障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,411,800	0	6,411,800
		手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,644,000	0	2,644,000
		障害者相談支援事業受託金収益	22,500,000	0	22,500,000
	益	県社協受託金収益	24,635,174	0	24,635,174
		日常生活自立支援事業受託金収益	13,383,168	0	13,383,168
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,252,006	0	11,252,006
		事業収益	2,218,160	0	2,218,160
		利用料収益	2,218,160	0	2,218,160
		日常生活自立支援事業利用料収益	2,049,160	0	2,049,160
		やすらぎ生活支援事業利用料収益	169,000	0	169,000
		サービス活動収益計(1)	60,389,138	0	60,389,138
	費	人件費	49,567,467	0	49,567,467
職員給料		18,096,297	0	18,096,297	
職員賞与		2,610,560	0	2,610,560	
非常勤職員給与		22,589,787	0	22,589,787	
退職給付費用		536,400	0	536,400	
法定福利費		5,734,423	0	5,734,423	
事業費		8,707,060	0	8,707,060	
消耗器具備品費		2,385,668	0	2,385,668	
保険料		161,404	0	161,404	
賃借料		548,534	0	548,534	
車両費		127,546	0	127,546	
研修研究費		83,060	0	83,060	
印刷製本費		171,572	0	171,572	
通信運搬費		909,220	0	909,220	
業務委託費		38,880	0	38,880	
租税公課		11,607	0	11,607	
返還金		3,912,708	0	3,912,708	
報償費		204,000	0	204,000	
職員被服費		152,861	0	152,861	
事務費		247,268	0	247,268	
福利厚生費	247,268	0	247,268		
助成金費用	1,980,004	0	1,980,004		
助成金費用	1,980,004	0	1,980,004		
大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	1,980,004	0	1,980,004		
減価償却費	313,421	0	313,421		
減価償却費	313,421	0	313,421		
サービス活動費用計(2)	60,815,220	0	60,815,220		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△426,082	0	△426,082		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	13,620	0	13,620
		雑収益	13,620	0	13,620
		サービス活動外収益計(4)	13,620	0	13,620
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,620	0	13,620	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△412,462	0	△412,462
特 別 増 減 の	収 益	拠点区分間繰入金収益	201,652	0	201,652
		法人運営拠点区分間繰入金収益	201,652	0	201,652
		特別収益計(8)	201,652	0	201,652
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
器具及び備品売却損・処分損		1	0	1	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	201,651	0	201,651
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△210,811	0	△210,811
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,535,087	0	1,535,087
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,324,276	0	1,324,276
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,324,276	0

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	7,164,704	7,164,704	流動負債	6,876,839
普通預金	6,692,134	6,692,134	未払費用	6,876,839
事業未収金	6,692,134	6,692,134	負債の部合計	6,876,839
前払金	372,200	372,200		
固定資産	100,370	100,370	純資産の部	
その他の固定資産	1,036,411	1,036,411	次期繰越活動増減差額	1,324,276
車輜運搬具	1,036,411	1,036,411	次期繰越活動増減差額	1,324,276
器具及び備品	157,500	157,500	(うち当期活動増減差額)	△210,811
資産の部合計	878,911	878,911	純資産の部合計	1,324,276
	8,201,115	8,201,115	負債及び純資産の部合計	8,201,115
				1,324,276
				△210,811
				1,324,276
				8,201,115

財務諸表に対する注記

(社会福祉事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援（社会福祉事業）拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- (4) サービス区分
 - ①各種相談事業サービス区分
 - ②障害者生活支援事業サービス区分
 - ③生活福祉資金貸付事業サービス区分
 - ④福祉サービス利用援助事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	756,000	598,500	157,500
器具及び備品	2,347,170	1,468,259	878,911
合 計	3,103,170	2,066,759	1,036,411

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動収入	受託金収入	4,701,000	4,694,790	6,210	
	市受託金収入	4,701,000	4,694,790	6,210	
	生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収入	4,492,000	4,486,600	5,400	
	生きがい対応サービス事業受託金収入	58,000	57,200	800	
	母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	151,000	150,990	10	
	事業収入	957,000	956,600	400	
	利用料収入	957,000	956,600	400	
	生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収入	957,000	956,600	400	
	介護保険事業収入	161,732,000	147,463,037	14,268,963	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	142,475,000	129,865,314	12,609,686	
	介護報酬収入	104,427,000	94,829,023	9,597,977	
	介護予防報酬収入	38,048,000	35,036,291	3,011,709	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	15,882,000	14,792,021	1,089,979	
	介護負担金収入(公費)	1,404,000	1,286,510	117,490	
	介護負担金収入(一般)	10,303,000	9,819,170	483,830	
	介護予防負担金収入(公費)	447,000	443,926	3,074	
	介護予防負担金収入(一般)	3,728,000	3,242,415	485,585	
	利用者等利用料収入	3,375,000	2,805,702	569,298	
	食費収入(一般)	3,375,000	2,805,702	569,298	
	障害福祉サービス等事業収入	47,977,000	46,596,106	1,380,894	
	自立支援給付費収入	47,445,000	46,149,055	1,295,945	
	介護給付費収入	37,127,000	35,910,055	1,216,945	
	計画相談支援給付費収入	10,318,000	10,239,000	79,000	
	利用者負担金収入	532,000	447,051	84,949	
	受取利息配当金収入	283,000	282,697	303	
	その他の収入	1,201,000	429,705	771,295	
	雑収入	1,201,000	429,705	771,295	
	受入研修費収入	147,000	86,000	61,000	
	雑収入	1,054,000	343,705	710,295	
	事業活動収入計(1)	216,851,000	200,422,935	16,428,065	
	事業活動支出	人件費支出	203,300,000	190,505,024	12,794,976
		職員給料支出	102,052,000	96,960,949	5,091,051
職員賞与支出		13,828,000	12,972,260	855,740	
非常勤職員給与支出		58,759,000	57,223,672	1,535,328	
派遣職員費支出		3,567,000	92,070	3,474,930	
退職給付支出		2,594,000	2,413,800	180,200	
法定福利費支出		22,500,000	20,842,273	1,657,727	
事業費支出		33,348,000	27,370,529	5,977,471	
給食費支出		3,429,000	2,864,106	564,894	
保健衛生費支出		54,000	13,024	40,976	
医療費支出		20,000		20,000	
教養娯楽費支出		91,000	85,259	5,741	
水道光熱費支出		5,458,000	5,092,446	365,554	
燃料費支出		90,000	58,000	32,000	
消耗器具備品費支出		2,707,000	1,373,696	1,333,304	
保険料支出		643,000	584,826	58,174	
賃借料支出		6,328,000	5,465,539	862,461	
車輛費支出		2,258,000	1,440,467	817,533	
研修研究費支出		430,000	70,850	359,150	
印刷製本費支出		763,000	533,574	229,426	
修繕費支出		840,000	242,527	597,473	
通信運搬費支出		1,871,000	1,643,986	227,014	
会議費支出		5,000	258	4,742	
広報費支出		104,000	70,610	33,390	
業務委託費支出	3,823,000	3,718,464	104,536		
手数料支出	3,876,000	3,726,147	149,853		
租税公課支出	30,000	5,250	24,750		
返還金支出	70,000		70,000		
諸会費支出	98,000	92,000	6,000		

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
	報償費支出	360,000	289,500	70,500	
	事務費支出	1,137,000	890,924	246,076	
	福利厚生費支出	925,000	830,924	94,076	
	渉外費支出	156,000	60,000	96,000	
	食糧費支出	6,000		6,000	
	損害賠償費支出	50,000		50,000	
	事業活動支出計(2)	237,785,000	218,766,477	19,018,523	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△20,934,000	△18,343,542	△2,590,458	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	10,594,000	6,296,400	4,297,600
		器具及び備品取得支出	10,594,000	6,296,400	4,297,600
		その他の施設整備等による支出	300,000	300,000	
		その他の施設整備等による支出	300,000	300,000	
施設整備等支出計(5)		10,894,000	6,596,400	4,297,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△10,894,000	△6,596,400	△4,297,600	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,000,000	5,702,400	4,297,600
		介護保険事業等経営安定化積立資産取崩	10,000,000	5,702,400	4,297,600
		事業区分間繰入金収入	3,478,000	3,476,000	2,000
		公益事業区分間繰入金収入	3,478,000	3,476,000	2,000
	その他の活動収入計(7)		13,478,000	9,178,400	4,299,600
	支出	積立資産支出	283,000	282,697	303
		介護保険等経営安定化積立資産支出	283,000	282,697	303
		拠点区分間繰入金支出	2,018,000	2,017,692	308
		法人運営拠点区分間繰入金支出	2,018,000	2,017,692	308
	その他の活動支出計(8)		2,301,000	2,300,389	611
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,177,000	6,878,011	4,298,989	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,651,000	△18,061,931	△2,589,069	
前期末支払資金残高(12)		20,651,000	52,492,450	△31,841,450	
当期末支払資金残高(11)+(12)			34,430,519	△34,430,519	

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス	受託金収益	4,694,790	0	4,694,790
	市受託金収益	4,694,790	0	4,694,790
	生活支援ホームヘルプサービス事業受託金収益	4,486,600	0	4,486,600
	生きがい対応サービス事業受託金収益	57,200	0	57,200
	母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	150,990	0	150,990
	事業収益	956,600	0	956,600
	利用料収益	956,600	0	956,600
	生活支援ホームヘルプサービス事業利用料収益	956,600	0	956,600
	介護保険事業収益	147,463,037	0	147,463,037
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	129,865,314	0	129,865,314
	介護報酬収益	94,829,023	0	94,829,023
	介護予防報酬収益	35,036,291	0	35,036,291
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	14,792,021	0	14,792,021
	介護負担金収益(公費)	1,286,510	0	1,286,510
	介護負担金収益(一般)	9,819,170	0	9,819,170
	介護予防負担金収益(公費)	443,926	0	443,926
	介護予防負担金収益(一般)	3,242,415	0	3,242,415
	利用者等利用料収益	2,805,702	0	2,805,702
	食費収益(一般)	2,805,702	0	2,805,702
	活 動 の 部	障害福祉サービス等事業収益	46,596,106	0
自立支援給付費収益		46,149,055	0	46,149,055
介護給付費収益		35,910,055	0	35,910,055
計画相談支援給付費収益		10,239,000	0	10,239,000
利用者負担金収益		447,051	0	447,051
サービス活動収益計(1)		199,710,533	0	199,710,533
人件費		190,505,024	0	190,505,024
職員給料		96,960,949	0	96,960,949
職員賞与		12,972,260	0	12,972,260
非常勤職員給与		57,223,672	0	57,223,672
派遣職員費	92,070	0	92,070	
増 減 の 部	退職給付費用	2,413,800	0	2,413,800
	法定福利費	20,842,273	0	20,842,273
	事業費	27,370,529	0	27,370,529
	給食費	2,864,106	0	2,864,106
	保健衛生費	13,024	0	13,024
	教養娯楽費	85,259	0	85,259
	水道光熱費	5,092,446	0	5,092,446
	燃料費	58,000	0	58,000
	消耗器具備品費	1,373,696	0	1,373,696
	保険料	584,826	0	584,826
用	賃借料	5,465,539	0	5,465,539
	車輛費	1,440,467	0	1,440,467
	研修研究費	70,850	0	70,850
	印刷製本費	533,574	0	533,574
	修繕費	242,527	0	242,527
	通信運搬費	1,643,986	0	1,643,986
	会議費	258	0	258
	広報費	70,610	0	70,610
	業務委託費	3,718,464	0	3,718,464
	手数料	3,726,147	0	3,726,147
の 部	租税公課	5,250	0	5,250
	諸会費	92,000	0	92,000
	報償費	289,500	0	289,500
	事務費	890,924	0	890,924
	福利厚生費	830,924	0	830,924
	渉外費	60,000	0	60,000
	減価償却費	1,474,939	0	1,474,939
	減価償却費	1,474,939	0	1,474,939
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,000	0	△235,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△235,000	0	△235,000
サービス活動費用計(2)	220,006,416	0	220,006,416	

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,295,883	0	△20,295,883
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	282,697	0	282,697
	受取利息配当金収益	282,697	0	282,697
	その他のサービス活動外収益	429,705	0	429,705
	受入研修費収益	86,000	0	86,000
	雑収益	343,705	0	343,705
	サービス活動外収益計(4)	712,402	0	712,402
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	712,402	0	712,402
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△19,583,481	0	△19,583,481
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	3,476,000	0	3,476,000
	公益事業区分間繰入金収益	3,476,000	0	3,476,000
	特別収益計(8)	3,476,000	0	3,476,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
	器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
	拠点区分間繰入金費用	2,017,692	0	2,017,692
	法人運営拠点区分間繰入金費用	2,017,692	0	2,017,692
	特別費用計(9)	2,017,695	0	2,017,695
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,458,305	0	1,458,305
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△18,125,176	0	△18,125,176
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	91,640,880	0	91,640,880
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	73,515,704	0	73,515,704
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	5,702,400	0	5,702,400
	介護保険事業等経営安定化積立金取崩額	5,702,400	0	5,702,400
	その他の積立金積立額(16)	282,697	0	282,697
	介護保険事業等経営安定化積立金積立額	282,697	0	282,697
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,935,407	0	78,935,407

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	44,717,266	44,717,266	流動負債	10,286,747
現金預金	9,809,345	9,809,345	未払費用	10,286,747
普通預金	9,809,345	9,809,345	負債の部合計	10,286,747
事業未収金	34,907,921	34,907,921		
固定資産	182,830,695	182,830,695		
その他の固定資産	182,830,695	182,830,695	純資産の部	287,917
土地	37,510,000	37,510,000	国庫補助金等特別積立金	287,917
構築物	699,300	699,300	その他の積立金	138,037,890
車輜運搬具	363,506	363,506	介護保険等経営安定化積立金	138,037,890
器具及び備品	5,890,113	5,890,113	次期繰越活動増減差額	78,935,407
介護保険等経営安定化積立資産	138,037,890	138,037,890	次期繰越活動増減差額	78,935,407
差入保証金	300,000	300,000	(うち当期活動増減差額)	△18,125,176
その他の固定資産	29,886	29,886	純資産の部合計	217,261,214
資産の部合計	227,547,961	227,547,961	負債及び純資産の部合計	227,547,961
				217,261,214
				227,547,961

財務諸表に対する注記

(社会福祉事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで金額に達するまで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) サービス区分
 - ① 居宅介護等(駅南)事業サービス区分
 - ② 居宅介護等(東部)事業サービス区分
 - ③ 居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - ④ 老人デイサービスセンターサービス区分
 - ⑤ 障害者居宅介護等(駅南)事業サービス区分
 - ⑥ 障害者居宅介護等(東部)事業サービス区分
 - ⑦ 障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
 - ⑧ 相談支援(駅南)事業サービス区分
 - ⑨ 相談支援(障害)事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	854,700	699,300
車輛運搬具	8,639,545	8,276,039	363,506
器具及び備品	13,392,500	7,502,387	5,890,113
無形固定資産	1,301,990	1,272,104	29,886
合 計	62,398,035	17,905,230	44,492,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入支	収入				
	事業収入	10,307,000	10,300,600	6,400	
		音楽指導員派遣事業収入	10,307,000	10,300,600	6,400
		事業活動収入計(1)	10,307,000	10,300,600	6,400
	支出				
		人件費支出	6,013,000	6,012,024	976
		非常勤職員給与支出	5,760,000	5,759,126	874
		法定福利費支出	253,000	252,898	102
		事業費支出	1,890,000	1,885,730	4,270
		消耗器具備品費支出	98,000	97,731	269
		保険料支出	28,000	27,892	108
		賃借料支出	490,000	489,522	478
		車両費支出	47,000	46,326	674
		研修研究費支出	12,000	12,000	
		印刷製本費支出	435,000	434,548	452
		修繕費支出	65,000	64,260	740
		通信運搬費支出	78,000	77,111	889
		広報費支出	65,000	64,800	200
		租税公課支出	529,000	528,540	460
		報償費支出	43,000	43,000	
	事務費支出	52,000	51,102	898	
	福利厚生費支出	52,000	51,102	898	
	事業活動支出計(2)	7,955,000	7,948,856	6,144	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,352,000	2,351,744	256	
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		事業区分間繰入金支出	2,352,000	2,351,744	256
		社会福祉事業区分間繰入金支出	2,352,000	2,351,744	256
		その他の活動支出計(8)	2,352,000	2,351,744	256
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,352,000	△2,351,744	△256	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		4,385,166	△4,385,166	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	△4,385,166	

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	10,300,600	0	10,300,600	
		音楽指導員派遣事業収益	10,300,600	0	10,300,600	
		サービス活動収益計(1)	10,300,600	0	10,300,600	
	費用	用	人件費	6,012,024	0	6,012,024
			非常勤職員給与	5,759,126	0	5,759,126
			法定福利費	252,898	0	252,898
			事業費	1,885,730	0	1,885,730
			消耗器具備品費	97,731	0	97,731
			保険料	27,892	0	27,892
			賃借料	489,522	0	489,522
			車両費	46,326	0	46,326
			研修研究費	12,000	0	12,000
			印刷製本費	434,548	0	434,548
			修繕費	64,260	0	64,260
			通信運搬費	77,111	0	77,111
			広報費	64,800	0	64,800
			租税公課	528,540	0	528,540
			報償費	43,000	0	43,000
			事務費	51,102	0	51,102
			福利厚生費	51,102	0	51,102
	サービス活動費用計(2)	7,948,856	0	7,948,856		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,351,744	0	2,351,744		
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,351,744	0	2,351,744		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	2,351,744	0	2,351,744	
		社会福祉事業区分間繰入金費用	2,351,744	0	2,351,744	
	特別費用計(9)	2,351,744	0	2,351,744		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,351,744	0	△2,351,744		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	0	4,385,166	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	0	4,385,166	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	0	4,385,166	

財務諸表に対する注記

(公益事業 地域福祉活動推進拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) サービス区分
 - ①音楽指導員派遣事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	収入			
	受託金収入	85,353,000	85,314,340	38,660
	市受託金収入	85,353,000	85,314,340	38,660
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	43,469,000	43,465,680	3,320
	包括的支援事業業務受託金収入	34,908,000	34,908,000	
	包括的支援事業業務受託金収入(加算)	123,000	110,800	12,200
	高齢者福祉サービス事業受託金収入(加算)	622,000	617,500	4,500
	認知症施策総合推進事業受託金収入	5,600,000	5,600,000	
	住宅支援給付事業受託金収入	631,000	612,360	18,640
	介護保険事業収入	22,599,000	22,585,414	13,586
	居宅介護支援介護料収入	22,599,000	22,585,414	13,586
	介護予防支援介護料収入	22,599,000	22,585,414	13,586
	受取利息配当金収入	8,000	7,309	691
	その他の収入	114,000	111,840	2,160
	雑収入	114,000	111,840	2,160
雑収入	114,000	111,840	2,160	
事業活動収入計(1)	108,074,000	108,018,903	55,097	
活動	支出			
	人件費支出	84,595,840	84,585,051	10,789
	職員給料支出	53,805,956	53,803,178	2,778
	職員賞与支出	9,777,175	9,775,346	1,829
	非常勤職員給与支出	8,357,000	8,356,590	410
	退職給付支出	1,478,100	1,475,100	3,000
	法定福利費支出	11,177,609	11,174,837	2,772
	事業費支出	17,807,911	17,771,877	36,034
	水道光熱費支出	194,000	193,648	352
	燃料費支出	6,000	5,364	636
	消耗器具備品費支出	1,289,497	1,285,899	3,598
	保険料支出	242,440	239,530	2,910
	賃借料支出	5,179,420	5,176,486	2,934
	車輛費支出	340,915	339,301	1,614
	研修研究費支出	743,446	740,340	3,106
	印刷製本費支出	1,030,080	1,028,304	1,776
	修繕費支出	21,000	20,736	264
	通信運搬費支出	1,146,312	1,145,512	800
	会議費支出	113,641	111,803	1,838
	広報費支出	35,000	34,992	8
	業務委託費支出	1,334,000	1,332,768	1,232
	手数料支出	128,000	127,368	632
	租税公課支出	4,082,160	4,081,755	405
	返還金支出	1,009,000	1,008,208	792
	諸会費支出	40,000	40,000	
報償費支出	89,000	78,000	11,000	
職員被服費支出	784,000	781,863	2,137	
事務費支出	259,249	252,424	6,825	
福利厚生費支出	222,713	216,761	5,952	
食糧費支出	36,536	35,663	873	
事業活動支出計(2)	102,663,000	102,609,352	53,648	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,411,000	5,409,551	1,449	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の	収入			
	その他の活動収入計(7)			

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	4,743,000	4,741,751	1,249
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,743,000	4,741,751	1,249
	その他の活動による支出	668,000	667,800	200
	退職手当積立基金預け金支出	668,000	667,800	200
	その他の活動支出計(8)	5,411,000	5,409,551	1,449
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,411,000	△5,409,551	△1,449
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)			31,647,520	△31,647,520
当期末支払資金残高(11)+(12)			31,647,520	△31,647,520

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収入	受託金収益	85,314,340	0	85,314,340
		市受託金収益	85,314,340	0	85,314,340
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	43,465,680	0	43,465,680
		包括的支援事業業務受託金収益	34,908,000	0	34,908,000
		包括的支援事業業務受託金収益(加算)	110,800	0	110,800
		高齢者福祉サービス事業受託金収益(加算)	617,500	0	617,500
	益	認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	0	5,600,000
		住宅支援給付事業受託金収益	612,360	0	612,360
		介護保険事業収益	22,585,414	0	22,585,414
		居宅介護支援介護料収益	22,585,414	0	22,585,414
		介護予防支援介護料収益	22,585,414	0	22,585,414
		サービス活動収益計(1)	107,899,754	0	107,899,754
サービス活動増減の部	費用	人件費	85,798,311	0	85,798,311
		職員給料	53,803,178	0	53,803,178
		職員賞与	9,775,346	0	9,775,346
		非常勤職員給与	8,356,590	0	8,356,590
		退職給付費用	2,688,360	0	2,688,360
		法定福利費	11,174,837	0	11,174,837
		事業費	17,771,877	0	17,771,877
		水道光熱費	193,648	0	193,648
		燃料費	5,364	0	5,364
		消耗器具備品費	1,285,899	0	1,285,899
		保険料	239,530	0	239,530
		賃借料	5,176,486	0	5,176,486
		車両費	339,301	0	339,301
		研修研究費	740,340	0	740,340
		印刷製本費	1,028,304	0	1,028,304
		修繕費	20,736	0	20,736
		通信運搬費	1,145,512	0	1,145,512
		会議費	111,803	0	111,803
		広報費	34,992	0	34,992
		業務委託費	1,332,768	0	1,332,768
		手数料	127,368	0	127,368
		租税公課	4,081,755	0	4,081,755
		返還金	1,008,208	0	1,008,208
		諸会費	40,000	0	40,000
		報償費	78,000	0	78,000
		職員被服費	781,863	0	781,863
		事務費	252,424	0	252,424
福利厚生費	216,761	0	216,761		
食糧費	35,663	0	35,663		
減価償却費	139,932	0	139,932		
減価償却費	139,932	0	139,932		
サービス活動費用計(2)	103,962,544	0	103,962,544		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,937,210	0	3,937,210	
サービス活動外増減の部	収入	受取利息配当金収益	7,309	0	7,309
		受取利息配当金収益	7,309	0	7,309
		その他のサービス活動外収益	111,840	0	111,840
		雑収益	111,840	0	111,840
	サービス活動外収益計(4)	119,149	0	119,149	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	119,149	0	119,149	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,056,359	0	4,056,359	
特別増減	費用	特別収益計(8)	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	4,741,751	0	4,741,751
		社会福祉事業区分間繰入金費用	4,741,751	0	4,741,751

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部	特別費用計(9)	4,741,751	0	4,741,751
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,741,751	0	△4,741,751
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△685,392	0	△685,392
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,909,707	0	31,909,707
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,224,315	0	31,224,315
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,224,315	0	31,224,315

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	37,685,748		6,038,228		6,038,228	
現金預金	23,088,038		5,599,244		5,599,244	
普通預金	23,088,038		103,260		103,260	
事業未収金	14,597,710		335,724		335,724	
固定資産	6,921,975		7,345,180		7,345,180	
その他の固定資産	6,921,975		7,345,180		7,345,180	
器具及び備品	179,215					
退職手当積立基金預け金	6,742,760		13,383,408		13,383,408	
			純資産の部			
			31,224,315		31,224,315	
			31,224,315		31,224,315	
			△685,392		△685,392	
			31,224,315		31,224,315	
資産の部合計	44,607,723		44,607,723		44,607,723	

財務諸表に対する注記

(公益事業区分 福祉サービス利用支援拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) サービス区分
 - ①生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
 - ②城東地域包括支援センターサービス区分
 - ③佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,400	702,185	179,215
無形固定資産	315,000	315,000	0
合 計	1,196,400	1,017,185	179,215

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	受託金収入	993,000	955,800	37,200	
	その他の受託金収入	993,000	955,800	37,200	
	介護予防プラン受託金収入	993,000	955,800	37,200	
	事業収入	4,526,000	3,304,250	1,221,750	
	利用料収入	4,526,000	3,304,250	1,221,750	
	自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収入	4,526,000	3,304,250	1,221,750	
	介護保険事業収入	49,102,000	47,577,820	1,524,180	
	居宅介護支援介護料収入	48,684,000	47,257,980	1,426,020	
	居宅介護支援介護料収入	48,684,000	47,257,980	1,426,020	
	その他の事業収入	418,000	319,840	98,160	
	受託事業収入	418,000	319,840	98,160	
	その他の収入	20,000	19,560	440	
	雑収入	20,000	19,560	440	
	雑収入	20,000	19,560	440	
	事業活動収入計(1)	54,641,000	51,857,430	2,783,570	
	事業活動による支出	人件費支出	42,103,000	40,922,764	1,180,236
		職員給料支出	27,228,000	26,886,461	341,539
		職員賞与支出	4,251,000	4,249,150	1,850
		非常勤職員給与支出	3,880,000	3,278,817	601,183
		退職給付支出	1,209,000	1,206,900	2,100
法定福利費支出		5,535,000	5,301,436	233,564	
事業費支出		8,817,000	7,687,134	1,129,866	
水道光熱費支出		1,540,000	1,431,093	108,907	
消耗器具備品費支出		798,000	503,904	294,096	
保険料支出		293,000	244,576	48,424	
賃借料支出		1,372,000	1,371,166	834	
車輛費支出		958,000	697,574	260,426	
研修研究費支出		113,000	52,200	60,800	
印刷製本費支出		1,131,000	1,030,144	100,856	
修繕費支出		60,000	10,800	49,200	
通信運搬費支出		1,260,000	1,169,094	90,906	
広報費支出		62,000	54,432	7,568	
業務委託費支出		333,000	306,720	26,280	
手数料支出		123,000	72,440	50,560	
租税公課支出		739,000	727,991	11,009	
諸会費支出	35,000	15,000	20,000		
事務費支出	243,000	186,197	56,803		
福利厚生費支出	205,000	148,955	56,045		
渉外費支出	38,000	37,242	758		
事業活動支出計(2)	51,163,000	48,796,095	2,366,905		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,478,000	3,061,335	416,665	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	3,478,000	3,476,000	2,000	
支	社会福祉事業区分間繰入金支出	3,478,000	3,476,000	2,000	
	支出				

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)	3,478,000	3,476,000	2,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,478,000	△3,476,000	△2,000
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△414,665	414,665
前期末支払資金残高(12)			22,095,994	△22,095,994
当期末支払資金残高(11)+(12)			21,681,329	△21,681,329

拠点区分事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収	受託金収益	955,800	0	955,800	
		その他の受託金収益	955,800	0	955,800	
		介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	955,800	0	955,800	
		事業収益	3,304,250	0	3,304,250	
		利用料収益	3,304,250	0	3,304,250	
		自立生活支援ホームヘルプサービス利用料収益	3,304,250	0	3,304,250	
		益	介護保険事業収益	47,577,820	0	47,577,820
			居宅介護支援介護料収益	47,257,980	0	47,257,980
			居宅介護支援介護料収益	47,257,980	0	47,257,980
			その他の事業収益	319,840	0	319,840
			受託事業収益	319,840	0	319,840
			サービス活動収益計(1)	51,837,870	0	51,837,870
	費		人件費	40,922,764	0	40,922,764
			職員給料	26,886,461	0	26,886,461
		職員賞与	4,249,150	0	4,249,150	
		非常勤職員給与	3,278,817	0	3,278,817	
		退職給付費用	1,206,900	0	1,206,900	
		法定福利費	5,301,436	0	5,301,436	
		事業費	7,687,134	0	7,687,134	
		水道光熱費	1,431,093	0	1,431,093	
		消耗器具備品費	503,904	0	503,904	
		保険料	244,576	0	244,576	
		賃借料	1,371,166	0	1,371,166	
		車両費	697,574	0	697,574	
		研修研究費	52,200	0	52,200	
		印刷製本費	1,030,144	0	1,030,144	
		修繕費	10,800	0	10,800	
		通信運搬費	1,169,094	0	1,169,094	
		広報費	54,432	0	54,432	
		業務委託費	306,720	0	306,720	
手数料		72,440	0	72,440		
租税公課		727,991	0	727,991		
諸会費	15,000	0	15,000			
事務費	186,197	0	186,197			
福利厚生費	148,955	0	148,955			
渉外費	37,242	0	37,242			
サービス活動費用計(2)	48,796,095	0	48,796,095			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,041,775	0	3,041,775			
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	19,560	0	19,560	
		雑収益	19,560	0	19,560	
		サービス活動外収益計(4)	19,560	0	19,560	
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,560	0	19,560			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,061,335	0	3,061,335			
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		事業区分間繰入金費用	3,476,000	0	3,476,000	
	費用	社会福祉事業区分間繰入金費用	3,476,000	0	3,476,000	
		特別費用計(9)	3,476,000	0	3,476,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,476,000	0	△3,476,000			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△414,665	0	△414,665			
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	22,095,997	0	22,095,997		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,681,332	0	21,681,332		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の4様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,681,332	0	21,681,332

拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位:円)

	資産の部		負債の部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	23,395,615		1,714,286	
現金預金	14,635,975		1,714,286	
普通預金	4,635,975		1,714,286	
定期預金	10,000,000			
事業未収金	8,759,640			
固定資産	3	3		
その他の固定資産	3	3		
車輦運搬具	1	1		
器具及び備品	2	2		
資産の部合計	23,395,618		23,395,618	
			純資産の部	
			21,681,332	21,681,332
			21,681,332	21,681,332
			△414,665	△414,665
			21,681,332	21,681,332
			23,395,618	23,395,618

財務諸表に対する注記

(公益事業区分 在宅福祉サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

3. 採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) サービス区分
 - ① 居宅介護支援(駅南)事業サービス区分
 - ② 居宅介護支援(佐賀関)事業サービス区分
 - ③ 居宅介護支援(野津原)事業サービス区分
 - ④ 自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,089,900	1,089,899	1
器具・備品	412,125	412,123	2
無形固定資産	1,496,250	1,496,250	0
合 計	2,998,275	2,998,272	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	172,276,976
普通預金	92,276,976
大分銀行(7500750)	41,930,971
大分銀行(7500830)	1,810,838
大分銀行(7500778)	868,686
大分銀行(7500796)	646,222
大分銀行(7500802)	458,697
大分銀行(7500811)	4,002
大分銀行(7500820)	42,761,757
JA(0003867)	3,795,803
定期預金	80,000,000
大分県信用組合	50,000,000
豊和銀行	20,000,000
豊和銀行	10,000,000
事業未収金	61,057,971
前払金	2,417,165
流動資産合計	235,752,112
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	5,000,000
大分銀行	5,000,000
基本財産合計	5,000,000
(2) その他の固定資産	
土地	37,510,000
構築物	699,300
車輛運搬具	521,008
器具及び備品	6,975,163
長期貸付金	1,173,000
退職手当積立基金預け金	38,876,190
社協経営安定化積立資産	176,494,034
大分銀行	2,168,137
大分県農業協同組合	10,000,000
大分県農業協同組合	20,790,067
大分県農業協同組合	30,000,000
大分県農業協同組合	10,000,000
大分県農業協同組合	23,535,830
大分みらい信用金庫	20,000,000
大分みらい信用金庫	10,000,000
大分みらい信用金庫	20,000,000
豊和銀行	10,000,000
豊和銀行	20,000,000
介護保険等経営安定化積立資産	138,037,890
大分県信用組合	81,386,693
豊和銀行	40,656,223
豊和銀行	10,089,879
大分みらい信用金庫	5,905,095
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520
大分銀行	18,336,520
差入保証金	300,000
その他の固定資産	69,886
その他の固定資産合計	418,992,991
固定資産合計	423,992,991
資産合計	659,745,103
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払費用	33,983,977
預り金	108,415
所得税(職員以外)	5,155
諸口	103,260
職員預り金	1,805,683

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
所得税(職員)	884,405
社会保険	921,278
流動負債合計	35,898,075
2. 固定負債	
退職給付引当金	
社会福祉事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38,670,590
公益事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7,345,180
固定負債合計	46,015,770
負債合計	81,913,845
差引純資産	577,831,258

監事監査報告書

平成28年5月13日

社会福祉法人 大分市社会福祉協議会
会長 右田芳明 殿


社会福祉法人 大分市社会福祉協議会の平成27年度決算監査を平成28年5月13日、ホルトホール大分内で実施しましたので、次のとおり報告します。

記


- (1) 事業報告書は、関連する法令及び通知に従い、当会の事業の執行状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (2) 財産目録は、関連する法令及び通知に従い、当会の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (3) 貸借対照表は、関連する法令及び通知に従い、当会の資産と負債の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 資金収支計算書及び事業活動収支計算書は、関連する法令及び通知に従い、当会の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上、平成27年度の社会福祉法人大分市社会福祉協議会の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書については、関連する法令及び通知に従った監査の結果、不整の点はないと認めます。

監事

是永佑一 

監事

村上和子 

監事

秦野晃郎 